

協働の本質と「自治」

龍谷大学政策学部 深尾 昌峰

(1) なぜいま「協働」なのか

「新しい公共」「共助の社会づくり」とは何か
かつて経験した事のない社会構造....

	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
a	100.0	90.1	77.6	66.6	58.4	52.6	47.4
	100.0	90.4	78.5	68.2	60.9	55.8	51.2
	100.0	93.7	84.4	75.1	68.0	63.4	59.8
b	100.0	93.1	85.2	79.3	74.1	67.9	61.2
	100.0	93.3	85.8	80.2	75.4	69.7	63.6
	100.0	96.3	91.0	87.2	84.1	79.8	74.5
c	100.0	120.0	141.5	151.2	152.9	153.2	153.0
	100.0	117.3	136.3	144.5	144.9	144.1	143.0
	100.0	114.2	131.1	139.4	141.1	142.3	144.6
d	100.0	127.1	153.6	184.2	218.0	227.3	221.4
	100.0	122.2	143.7	169.6	198.7	206.2	199.6
	100.0	122.2	141.4	161.0	186.2	194.7	192.0

少子高齢化社会の到来

課題の本質をつかみ、近い将来に備えた自治の仕組みの構築が急務の課題

今までの「協働」のフェーズをどう捉えるか (参加)

置き換え型 行政の既存事業を「民」へ

これからの「協働」のフェーズ (自治/経営)

本当の協働は、住民が行政に協力することではない (「市民参加」)

→住民のチカラを地域社会の中で活かす → まちが元気になること

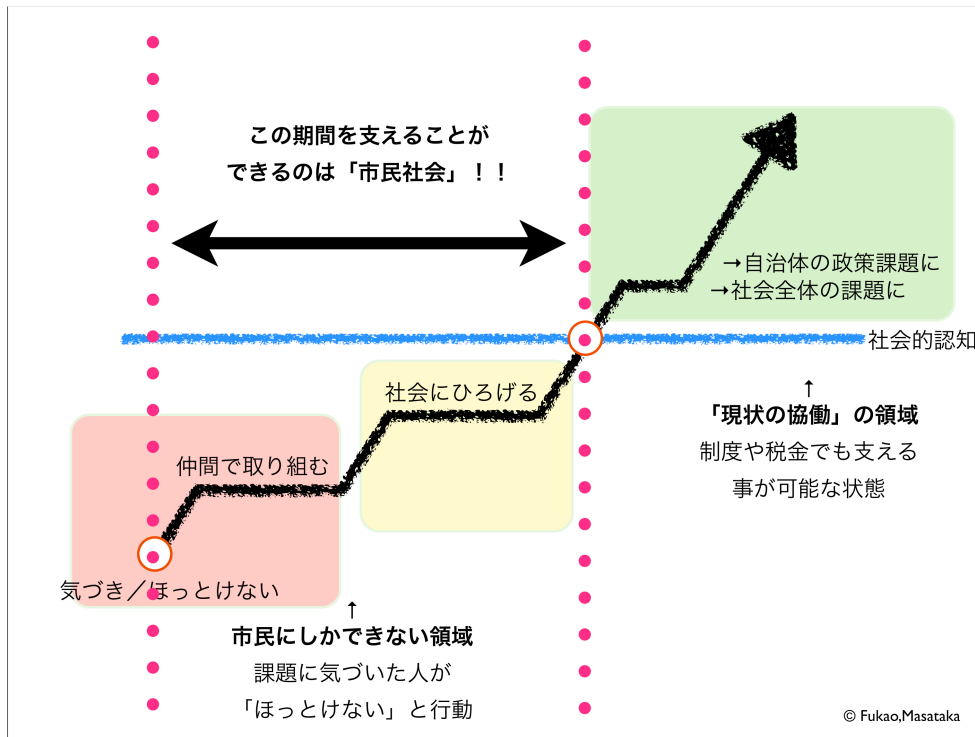
○市民性を引き出す協働のあり方 自治体が越えられない一線

(→図を参照)

○自治のあり方を変えるということ (→事例：上勝町のゴミ問題)

○不幸な関係性を変える：オーナーシップを持つということ

(→事例：公園再生)



(2) 「公」概念の変化～市民が担う「公共」の意味

明治以降公共的な仕事の多くを行政に依存

行政の肥大化（「タテ割り」や「お役所仕事」という言葉に象徴）

行政が担うべき仕事の洗い出し、公共的・公益的な事業の官と民の
役割分担を議論が重要。 → 「公共私」分類（ステップ分析）

かけがえのない一人ひとりの力を引き出す 「何もできない」人々・・・

(3) 市民社会とその可能性～「協働」の「進化」のために

「協働」は何のための「協働」なのかを確認することの重要性

「公益に関する共通目標を達成するために、様々な主体が、相互理解と信頼を前提とし、対等な関係に基づき、開かれたプロセスで行う共同活動である。こうした活動により、相乗効果的な成果を創出させることができる。また、活動を通じて共に学び、共に育ち、共に変わることでお互いの組織や活動内容の改善向上を図ることが大切である。」

協働でどのような効果を狙うか

- (1) 施策の実効性を高め、効果的な施策実施
- (2) 課題解決のための役割分担の明確化と自己責任・自己決定能力を高める
- (3) 行政と市民との関係性の構築(回復から構築へ)→行政職員のモチベーション
- (4) 政策・制度の検証と再構築へむけた動き
- (5) 今日の行政のあり方、機能の構築

市民の参加の意味

- (1) 先駆性
社会の問題解決に対し先駆的に取り組むことができる。
「とにかくやろうよ」「ほっとけない！」 →社会課題化させる
行政は社会課題化させ、大多数が問題の重要性を認めてはじめて動ける
- (2) 多元性
いろいろな価値観で社会サービスを展開でき、市民社会のニーズに応えられる
- (3) 運動性(批判性)
何か問題を感じて始まる自発的な活動。市民主体の社会変革の担い手として、課題を啓発し、多くの人に関わりを醸造する
その他にも「即応性」や「柔軟性」、「専門性」、「当事者性」などの特性もある

新たな「ルール」や「仕組み」の必要性～「深化」のために

同質化を招く危険性

主体としての位置づけ お客さんの発想を捨てる 脱顧客志向

多様な参加の保障 結果を急がない(プロセスの重視) →事例:電線の地中化

多層な市民(納税/消費)+共同経営者として デザイン

「税制優遇」の意味

新たなお金の流れをつくり出す作業 「京都地域創造基金」の取り組み

「政策」の地域化

「評価」-事業評価と団体評価 と支える仕掛け

市民型事業を本気で立ち上げ、地域で支えるシカケ

分拡散した「共同性」の着地点としての「地域づくり」